

ボツワナ共和国月報(2020年4月)

主な出来事

【内政】

- 内閣改造, COVID-19のため中止
- 違法な移動者の逮捕
- 非常事態の延長
- ロックダウンの延長及び段階的緩和

【外政】

- 中国におけるアフリカ人に対する不当な扱い
- 南アフリカ大統領特使, ボツワナを訪問

【経済】

- 新型コロナウイルスに対する経済対策
- COVID-19の影響を加味した20/21年度修正予算
- 日本とボツワナ, 1億5, 000万円の無償資金協力に関する書簡の署名

【医療・衛生】

- ボツワナの栄養失調率, 悪化する見込み

※当地メディア記事等を任意に引用した内容です。

【内政】

○ 不法移民を止めるため, 国境警備を強化する

アナ・モケティ(Anna Mokgethi)国家・移民・ジェンダー大臣は, 3月31日のラジオにて, COVID-19流行対策として, 国境における不法移民の入国管理を強化する旨述べた。同大臣は, チェックポイントを通過せずに不法入国する移民が, COVID-19拡散の脅威になりかねないと懸念している旨述べた。また, 経費削減と監房及び不法移民センターの混雑を避けるため, チェックポイントを通過せずに入国し, 逮捕された外国人は即座に本国に送還されることとした。なお, 入国管理のため, ボツワナ人及びボツワナに居住する非ボツワナ人のみが入国を許可される。(1日: デイリー・ニュース紙 3面)

○ 非常事態宣言の延長

9日, 特別国会は, 3月31日より続いていた「非常事態」を6か月延長するというマシシ大統領の提案及び2日の官報に掲載された2020年緊急法(the Emergency (COVID-19) Regulations, 2020)を採択した。6か月間の非常事態延長及び緊急法が採択されたことで, 非常事態の6か月間はボツワナ人及びボツワナに居住する非ボツワナ人以外はボツワナに入国できないこととなった。なお, 憲法第17条の規定により, ボツワナ政府が非常事態宣言を必要ないと判断した場合, 国会の承認を経て無効とすることが可能であり, また, 非常事態中は, 大統領が自由に法律を作ることが可能となるため, 該当入国制限については今後状況を見て修正が加えられる可能性もある

る。(9日:ボツワナ政府フェイスブック, 11日:ウィークエンド・ポスト紙 2面)

○ 国会議員の強制隔離

9日, ツィパヤハエ保健省保健サービス局長は, 8日の特別国会に出席していた医療従事者が, 7名の新たなCOVID-19感染者のうちの一人であったことを理由に, すべての国会議員を強制自己隔離にすることを発表した。また, 14日後には, すべての国会議員が陰性であった旨発表された。(9日:ボツワナ政府フェイスブック, 22日:デイリー・ニュース・オンライン)

○ 違法な移動者の逮捕

ボツワナ・ガゼット紙は, ロックダウン以降, 違法な移動をしたとしてボツワナ警察が逮捕した人数が4, 292名にのぼる旨報じた。なお, 違反者は罰金として1, 000プラから5, 000プラを支払っている。(当館注:ロックダウン中に外出するためには指定の移動許可証の発行を受ける必要があり, 右に違反した者は, 5, 000プラ以下の罰金, あるいは6か月以下の禁固刑, またはその両方に処せられる場合がある。)(19日:メヒ紙オンライン, 23日:ボツワナ・ガゼット紙 フェイスブックページ)

○ 保健省次官及び副次官の解任

22日, 大統領府は, セクワクワ(Solomon Sekwakwa)保健省次官及びシンヴラ(Morrison Sinvula)同省副次官を解任し, 同日から追って通知があるまで, モアギ氏(Baile A. Moagi)を同省次官代行として一任することを発表した。(当館注:同人事に関し, 解任理由について一切の説明がなされなかった。)(22日及び23日:ボツワナ政府フェイスブック)

○ 内閣改造, COVID-19のため中止

COVID-19流行により, 4月初旬に予定されていた省庁再編成, 現大臣の解任及び新しい大臣の任命を含めた内閣改造が中止となり, 来年度まで延期する可能性があることウィークエンド・ポスト紙の取材により確認された。省庁再編成は, 雇用・労働生産・技能開発省及び国家・移民・ジエンダー省が統合され, いずれかの大臣が閣僚から除名される他, 投資・通商産業省及び運輸通信省がそれぞれ二省庁へと分割されるとの由。(25日:ウィークエンド・ポスト紙 1面)

○ ロックダウンの延長及び段階的緩和

27日, 国営放送BTVにて, マシシ大統領は当初30日までとしていたロックダウンを延長しつつ, 3つのフェーズに分け段階的に規制を緩和していく旨発表した。また, COVID-19の脅威が低くなればロックダウン規制の緩和は早まるとした一方, 感染が悪化・拡大すれば, 元々のロックダウン規則, もしくはより厳しい規則を導入することになる旨述べた。なお, ボツワナ政府は当初特定の地域から無作為に検査対象を選ぶ検査(Community Testing)の実施をする予定であったが, 現在は, COVID-19陽性患者と接触があった人物, 地域を中心に接触追跡(Contact Tracing)を実

施することとした。(当館注:5月20日, ロックダウンは解除済)(27日:ボツワナ政府フェイスブック)

【外交】

○ 中国におけるアフリカ人に対する不当な扱い

13日, 外務国際協力省は, 中国広州にてアフリカ人が不当な扱いを受けたという報告に関し, 本件に係るプレス・リリースを発表し, 同省が在中国ボツワナ大使館を通じて同市在住のボツワナ人と連絡を取っている最中である旨述べた。該当報告の真偽, 及び本件にかかる中国政府の考え方を確認するため, ボツワナ大使を含む在中国アフリカ大使グループは中国外務副大臣と協議を行い, 広州におけるアフリカ人に対する不当な扱いに関する懸念事項を伝えた。同省は, 中国政府が本件に積極的に取り組む姿勢を見せたことに感謝し, 早急な解決に期待している旨述べた。(13日:ボツワナ政府フェイスブック)

○ 南アフリカ大統領特使, ボツワナを訪問

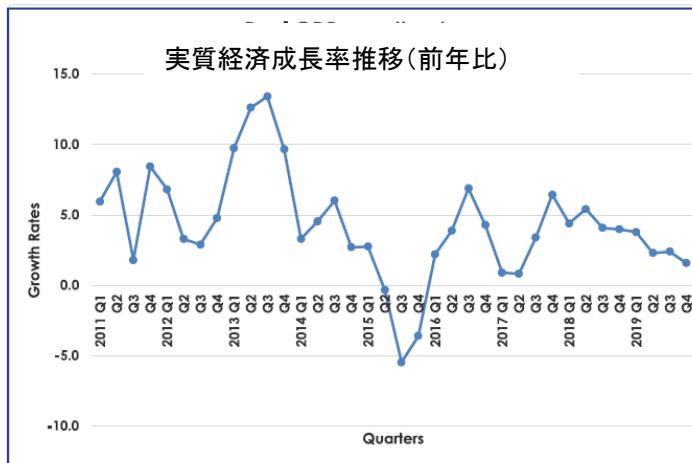
24日, 南アフリカ大統領特使としてレソトに派遣されているハデベ(Jeff Radebe)元南アフリカ・エネルギー大臣は, マシシ大統領と対談するためボツワナを訪れた。同対談では, ボツワナと南アフリカの二国間関係及びSADC地域内の相互利益, とりわけ, タバネ・レソト首相の辞任をはじめとした, SADC地域の平和を脅かしかねないレソトの政治情勢について議論した。(24日:メヒ紙オンライン, 25日:ウィークエンド・ポスト紙 1面)

【経済】

○ ボツワナの主要経済指標

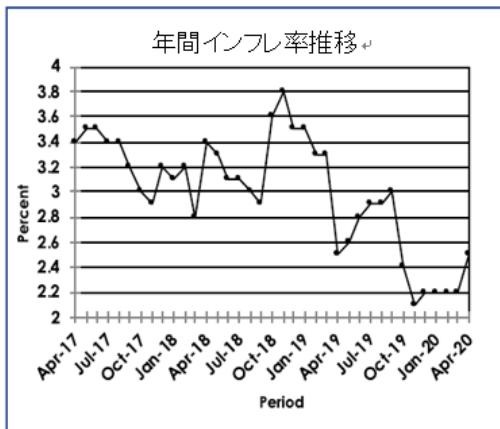
1) 経済成長率(出典:ボツワナ統計局)

2019年第4四半期のGDPは494億8890万プラとなり、第3四半期(495億8880万プラ)と比べて0.2%減となった。(2019年GDP合計は1972億6870万プラ)



2) 年間インフレ率(出典:ボツワナ統計局)

2020年4月は2.5% (3月は2.2%)。



3) 為替レート(出典:First National Bank of Botswana)

2020年4月30日

1プラ=0.080米ドル

1プラ=1.44南ア・ランド

1プラ=8.69円

2020年3月31日

1プラ=0.081米ドル

1プラ=1.44南ア・ランド

1プラ=8.90円

[米ドル] 為替推移(1プラ=○米ドル)



[円] 為替推移(1プラ=○円)



○ ダイヤモンド産業

1) デビアス社, 2020年の方針は生産稼働率を下げる運営

デビアス社及びボツワナ政府は、2020年のダイヤモンドの需要が従来に比べ落ち込む予想に鑑み、本年の方針として生産稼働率を下げる運営することを決定した。デビアス社の親会社アングロ・アメリカン社が公開した第1四半期生産報告書によれば、ボツワナの2020年第1四半期の生産は、590万カラットを記録した前年同期から5%落ち込み、560万カラットとなった。主な要因として、同企業が保有するいくつかの生産拠点のうち、オラパ(Orapa)ダイヤモンド鉱山で新たな工場の試運転とメンテナンスのため7%の生産減少、ジュワネン(Jwaneng)における5%の生産遅れが挙げられた。「ア」社は、COVID-19の対策普及と先行きの不透明な経済は、今後、案件の承認や進捗に遅れを来す可能性がある旨指摘した。ボツワナにおけるダイヤモンド生産は、ロックダウンの影響もあり、第2四半期に更なる影響を被る可能性がある。(26日:サンデー・スタンダード紙 12面, 25日:ウイークリエンド・ポスト紙 13, 14面)

○ 新型コロナウイルスに対する経済対策

1日、マツエカ財務・経済開発大臣が新型コロナウイルスに対する経済対策についての記者会見を行い、政府は非常事態の期間中、ボツワナ国民の賃金を補償するため、COVID-19救済基金を創設した旨述べた。また、他の対策として、1)納税企業を対象にした債務保証のスキームのため10億プラの確保、2)10億プラの減税、3)穀物購入、水供給及び緊急医療のための予算確保、4)民間銀行への貸出金利の見直しを含めた金融政策、5)民間企業での債務者のローン支払い期間の延長、及び3か月の支払い猶予の導入等が実施される。(2日:デイリー・ニュース 3面)

○ ボツワナ、1月の貿易収支が黒字へと転じる

ボツワナ統計局によれば、ボツワナの1月貿易収支は、6か月連続の貿易赤字の後、黒字へと転じた。1月の貿易は、輸入が48億プラ、輸出が52億プラで、3億3,360万プラの黒字となり前年同月比で、1億3,000万プラの増加であった。しかしながら、2月にはCOVID-19が市場の混乱を生じさせ、デビアス社の今年2度目の原石販売会では、第1回よりも36%減少、同月の見通しよりも28%低くなった。これにより、3月に予定されていた3回目の原石販売会は中止となった。(3日:ボツワナ・ガーディアン紙 2面、19日:サンデー・スタンダード紙 15面)

○ 消費者物価指数、4か月間変わらず

サンデー・スタンダード紙は、3月の消費者物価指数が2.2%で、昨年12月から4か月間同じレートのままである旨報じた。1975年以来、最も低いインフレ率である昨年11月の2.1%と比較し微増したものの、収入の低下による可処分所得の減少及び消費者の需要をそぐ失業の増加によって、人々の購買意欲を下げている。(19日:サンデー・スタンダード紙 14面)

○ COVID-19の影響を加味した20/21年度修正予算

24日、マツエカ財務・経済開発大臣が記者会見を行い、政府はCOVID-19の影響で経済活動が停滞していることを受け、2月に議会承認を受けた2020年度政府予算を見直し、パンデミックに対処を要する分野に、より多く支出する必要がある旨述べた。624億プラの収入見込みであった財政予算を480億プラへ減収、財政支出を670億プラから590億プラへ減少させ、当初50億プラの財政赤字予測が、倍の100億プラに拡大した。政府の収入減は、GDPに最も貢献しており、ボツワナにおける国外収入の要である、ダイヤモンド原石の売買をはじめとした鉱物資源による収入の減少が起因している。当初、ダイヤモンドによる収入は200億プラであったが、COVID-19による影響で、60億プラへと減少、観光業においても32%を超える減収になると予測されている。また、支出を抑えるため、いくつかのプロジェクトを中止にした他、特に政府や公営団体、準公営団体の海外出張による出費を抑えた。また、同大臣は、非常事態の期間中、賃金補償のため政府が創設したCOVID-19緩和基金についても言及し、政府から20億プラの出資及び民間から6,000万プラの寄付が同基金の原資である旨公表した。(24日:デイリー・ニュース・オンライン、25日:ウィークエンド・ポスト紙 2面)

○ 日本とボツワナ、1億5,000万円の無償資金協力に関する書簡の署名

20日、ハボロネ市にて、竹田在ボツワナ日本国大使とマツエカ財務経済開発大臣は、無償資金協力に関する書簡に署名した。ボツワナは、2013年に地上デジタルテレビ放送（以下、「地デジ」）の規格として、アフリカ大陸で初めて日本方式（ISDB-T方式）の採用を表明し、日系企業の協力を得て2015年に国営放送のボツワナテレビが地デジを開始した。現在、アナログ放送から地デジへの移行やデータ放送の活用等の取組が進められている。地デジ視聴には、地デジ受信用セットトップボックス（以下、「STB」）をテレビに接続する必要があるものの、経済的事情でSTBを購入できない貧困層等の社会的弱者は、アナログ放送終了によりテレビが視聴できなくなるほか、データ放送等を通じて発信される防災、治安、交通等に関する情報や緊急警戒警報へのアクセスが困難になる恐れがある。そのため、本協力を通じて、貧困層等の社会的弱者の中でも特に支援を必要とする世帯を対象にSTBを無償配布することにより、日常生活に最低限必要な情報への国営放送を通じたアクセスの確保や生活の向上を図り、ボツワナにおける貧富の差から生じる情報格差の是正及び防災や災害被害の減少に寄与することが期待される。なお、COVID-19の影響により、署名は別々に行われた。（21日：メヒ紙オンライン）

【医療・衛生】

○ ボツワナの栄養失調率、悪化する見込み

穀物研究者であるセパピ氏（Lakayana Sepapi）は、自身の報告書にて、新型コロナウイルスによって世界的な食糧の需要と供給の均衡が保てなくなることを理由に、ボツワナにおける栄養失調の状況は、現状よりもさらに悪化することを明らかにし、COVID-19 流行による食糧及び人道的な危機に陥る前に、政府は直ちに予防措置を講じる必要がある旨述べた。ボツワナでは、COVID-19 が流行する前から気候変動、食糧品の不足及び穀物の価格高騰によって栄養失調の人々が増加していたものの、COVID-19 の流行後、一部の国が行っている輸出制限が食糧不足をさらに悪化させている。（19日：サンデー・スタンダード紙 1面）